

新型コロナウイルス感染症対策 緊急提案

2021年4月30日

無所属 東京みらい

森沢きょうこ おくざわ高広 斉藤れいな

都民の暮らしを支える 緊急経済対策の必要性

＜現状認識と対策の方向性＞

- ・ 2020年1月から続く新型コロナウイルス感染症の猛威と緊急事態措置をはじめとする対策によって、都民の暮らしに多大な影響。
- ・ この状況に鑑み、個人への給付金や事業者等への減税を含む緊急経済対策として、5000億円パッケージを提案。
- ・ 「都政課題」と「新型コロナ対策」のかけ算により、都民の負担を軽減し、暮らしを応援。

緊急経済対策 5000億円パッケージ概要

1. 若者：次世代支援給付金 2500億円

2. 仕事：生活・仕事支援減税 2000億円

※最大約3000億円

3. 福祉：「食」への支援 500億円

1. 次世代支援給付金 2500億円

新型コロナ対策によって、大切な成長機会を失う若者への投資として、**0歳から22歳**までの都内に住所を持つ方々に **10万円**を支給。

試算) ・ 令和3年1月住民基本台帳による人口 (0~22歳) 2,456,455人

・ 10万円を支給した場合の必要額 $2,456,455人 \times 10万円 = 2456億4550万円$

2020年12月10日・国連児童基金(ユニセフ)が公表した日本や欧米諸国など高所得国41カ国で新型コロナウイルス流行の子どもへの経済的影響を分析した報告書によると、各国政府の支援は不十分で、今後5年間は子どもの貧困が増加するとされています。子どもたちへの直接的な財政支援は急務となっています。

『COVID-19を越えて家族と子どもを支援する：先進国での社会的保護(Supporting Families and Children Beyond COVID-19: Social Protection in High Income Countries)』



2. 生活・仕事支援減税① 1000億円 (東京版・仕事づくり減税)

<雇用・仕事支援>

3度目の緊急事態宣言で更なる解雇や実質的失業が増える可能性が高まっており、**東京版ニューディール(約2万人)を超える雇用就業対策が必要との認識のもと、東京都版雇用促進税制を導入し、新型コロナの影響を受ける中でも、雇用の維持・拡大・創出に貢献するなど、一定条件を満たした事業者の法人事業税を減税。**



参考) 現行の「地方拠点強化税制における雇用促進税制」において、東京23区から地方に本社機能に移転する場合、雇用者増加数1人あたり最大170万円(3年間合計)の税額控除。

この東京都版を行うという考えのもと、
1000億円÷170万円の税額控除=58,824人分の雇用を創出

2. 生活・仕事支援減税② 1000億円 (暮らし方・働き方改革減税)

《感染症対策及び生活・家計支援の両立》

新型コロナ対策としての人流抑制と公共交通機関の混雑緩和の両立を図り、都民のライフスタイルの多様化を推進するテレワーク減税と自動車減税。

＜自動車税の減税＞

低排気量自動車に対する自動車税減税（種別割）を拡充し、三密を避けた通勤やエコカーの普及を図るとともに、**家計負担軽減**。* 低燃費自動車免税や環境割拡充・環境補助金追加など

試算）都内乗用車数2,619,244台、貨物自動車数381,521台※＝約300万台×3万円減税＝最大900億円

※東京都統計年鑑（運輸）地域別自動車保有台数及び有料駐車場数（令和元年度末）より推計

＜テレワーク減税＞

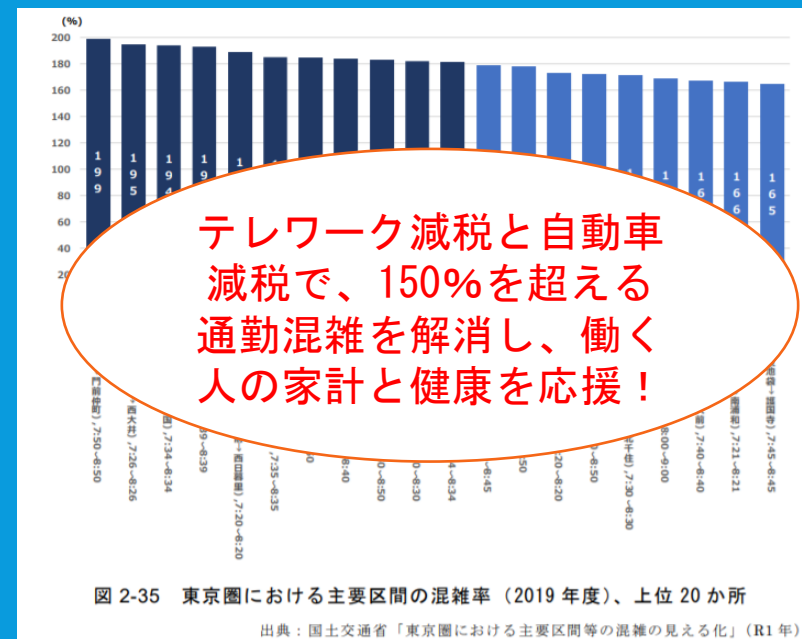
企業経営者のテレワーク導入のハードルの一つが導入時の生産性低下であるとの調査をふまえ、在宅勤務にかかる通信費や電気代等の企業負担を軽減するため、**法人都民税減税または補助支給**することで、職場から生活のイノベーションと人流抑制による新型コロナ対策の両立を後押し。

試算）東京の労働力822万人※1×テレワーク利用率33%※2＝271万人×3000円※3×12か月＝974.4億円

※1東京の労働力（労働力調査結果）「第1表 就業状態別15歳以上人口、産業別就業者数及び完全失業者数（令和2年10～12月期平均）」

※2（公財）NIRA 総合研究開発機構 「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書（令和2年8月）」

※3大企業が公表している在宅勤務にかかる通信費や電気代等に要する企業負担額から推計



3. 生活困窮家庭向け 「食」の支援

500億円

コロナ禍で厳しさの増す生活困窮家庭について「食」から暮らしを支える予算。

この取組により、都内の生活困窮者支援事業のあり方を刷新し、民間主体の支援活動を全都に広め、定着させる。

具体的には、防災備蓄食料をフードバンクやフードドライブに提供した取組を参考に、都内の食品ロス年間51万トン（2017年推計）を活用し、健康維持・生活環境改善を図る支援を強化。

また、デジタルの力を活用し、**食品ロスクーポン**のような形で、フードロスに取り組む民間事業者と生活困窮者を繋ぐような仕組みも検討。



試算）生活困窮家庭のこどもの人数に応じて給付する形をとったとしても、

こども約200万人^{※1} × こどもの貧困率13.5%^{※2} = 27万人 × 1万円 × 12か月 = 324億円
* コロナ禍をふまえ、対象を1.5倍の20%に拡大したとしても500億円程度。

※1 令和3年1月住民基本台帳による人口（0～18歳）1,956,341人 ※2 2019年「国民生活基礎調査」

緊急経済対策5000億円の財源

<財源案>

①事業評価の拡大 1500億円

事業評価の拡大で約1500億円の投資的経費見直し
(一定割合を給付金・減税予算等への利用義務化)

* 令和二年度事業評価1360件で財源捻出1100億円。件数の倍増で対応可能。

②基金見直し・活用 1500億円

不要不急の基金約1700億円の一部整理
+ 財政調整基金残高見込1593億円の更なる活用

③公営企業会計からの借り入れ 2000億円

東京都中央卸売市場会計において遊休資産となっている現金約6500億円の一部を借り入れ、一般会計から複数年度で返済。

* 過去に公営企業会計からの借り入れが行われたケースあり。

東京都には政策のための財源は十分に存在



都民の所得を向上させる 規制改革の必要性

＜現状認識と対策の方向性＞

- ・ 東京都には経済成長、そして都民一人ひとりの所得向上や雇用の創出に向けた可能性が無数に存在。
- ・ 国に先駆けて、都独自の規制改革を実現することで、東京の国際競争力を維持・向上。
- ・ 具体的には、都独自の「より良い規制」改革、シェアリングエコノミー推進、スタートアップ支援の取組を強化。

1. 東京版「ベター・レギュレーション改革」 (より良い規制改革)

- ・ 都独自の規制改革を推進し、頑張る中小・零細企業の経営負担を軽減。
- ・ OECD先進国では当然に実施されている規制に伴う経済コストの算出を都独自に実施し、国に対して「ベター・レギュレーション改革」を提案。

例) アメリカ「2対1ルール」

- ・ 個別の規制に関する「費用便益分析」を徹底し、国家戦略特区会議において合理的な議論を進める「たたき台」を提示。日本全体の規制改革をリード。



2. シェアリングエコノミーの推進

- ・ 新型コロナを乗り越えるために、デジタル化が著しく進展し、ヒト・モノ・サービスのシェアリングエコノミーの需要が高まる。
- ・ シェアリングエコノミーによるサービスや技術が十分に発展・定着することで、都民の暮らしの利便性向上だけでなく、副業としての所得向上、新産業の創出にも繋がると期待。
- ・ 具体的には、ライドシェアサービスに関する規制の緩和、地域貢献活動へのユアコインの付与など、都民が自らの時間・労力・持ち物を活用し、副収入が得られる環境を促進します。



3. 世界NO. 1のスタートアップ都市・TOKYO

- ・ スタートアップ企業は、中長期的な東京都の雇用及び財源を支え、プレゼンスを高める新たな産業群や法人税収源として重要な存在であり、その育成は必須。
- ・ 世界150都市のスタートアップ・エコシステムを調査する「Global Startup Ecosystem Ranking 2020」（Startup Genome社）で東京は世界15位。
- ・ シリコンバレー、ロンドン、ベルリン、上海、北京らとの競争を勝ち抜くために、現在の約100億円の起業・創業支援予算を倍増させるとともに、社会課題の解決と企業活動を両立するゼブラ型企業の育成に向けた官民協働・規制改革を推進。

